

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年3月5日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 村松秀樹

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量 **美祢社会復帰促進センター運営事業の業務委託 一式**
- (2) 仕様等 入札説明書及び刑事施設の運營業務（美祢社会復帰促進センター運営事業）民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）による。
- (3) 契約期間 契約締結日から令和15年3月31日まで
- (4) 実施場所 美祢社会復帰促進センター（山口県美祢市豊田前町麻生下10）
- (5) 入札方法

上記1(1)の件名について、入札に付する。本業務の入札は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下「法」という。）に基づく民間競争入札として実施する。落札決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、競争入札参加資格等必要とされる資格等を確認するための資料を添付した書類（以下「入札参加資格審査書類」という。）、総合評価のための本事業実施の具体的な方法及び公共サービスの質の確保等に関する書類（以下「提案書」という。）並びに入札価格を記載した書類（以下「入札書」という。）を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 法第15条において準用する第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。
- (2) 法第33条の3第2項各号に該当する者であること。
- (3) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (4) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (5) 令和4・5・6年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）**「役務の提供等」においてA若しくはBの等級に格付された資格を有する者**であること又は**「役務の提供等」においてCの等級に格付されており、本入札と同程度の仕様の契約を履行した実績を証明することができる者**であること。
- (6) 刑事施設の運營業務に係る民間競争入札事業者選定委員会の委員又はこれらの者と資本若しくは人事面において関連のある事業者でないこと。
- (7) 法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- (8) 労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、直近1年間において保険料等を滞納していないこと。
- (9) 入札参加グループの入札について
ア 単独で本業務の内容の全てが担えない場合には、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができる。その場合、入札参加資格審査書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加できるものとする。なお、同一の入札単位において、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、若しくは単独で入札に参加することはできない。また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成すること。
イ 代表企業及びグループ企業の全てが上記(1)から(8)の条件を満たすこと。
- (10) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

- 3 契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100-8977 東京都千代田区霞が関一丁目1番1号
法務省大臣官房会計課調達第三係 進藤 剛毅 電話 03-3580-4128 (直通)
電子メール keiyaku@i.moj.go.jp
- 4 電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
- 5 入札説明会の日時及び場所
実施しない。
- 6 入札参加資格審査書類の提出期限及び提出場所
令和6年3月12日(火) 17時00分
法務省大臣官房会計課調達第三係(法務省17階)又は電子調達システム
- 7 提案書の提出期限及び提出場所
令和6年3月18日(月) 17時00分
法務省大臣官房会計課調達第三係(法務省17階)
- 8 入札書の提出期限及び提出場所
令和6年3月21日(木) 17時00分
法務省大臣官房会計課調達第三係(法務省17階)又は電子調達システム
- 9 開札の日時及び場所
令和6年3月22日(金) 17時00分
法務省大臣官房会計課入札室(法務省17階)又は電子調達システム
- 10 入札保証金及び契約保証金
免除
- 11 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 12 落札者の決定方法
総合評価落札方式による。
- 13 契約書作成の要否 要
- 14 その他
詳細は、入札説明書及び実施要項による。
入札説明書等の取得は、電子調達システム (<https://www.geps.go.jp>) によること。